

県内企業向け

令和7年度 支援施策説明会

令和7年3月19日

奈良県



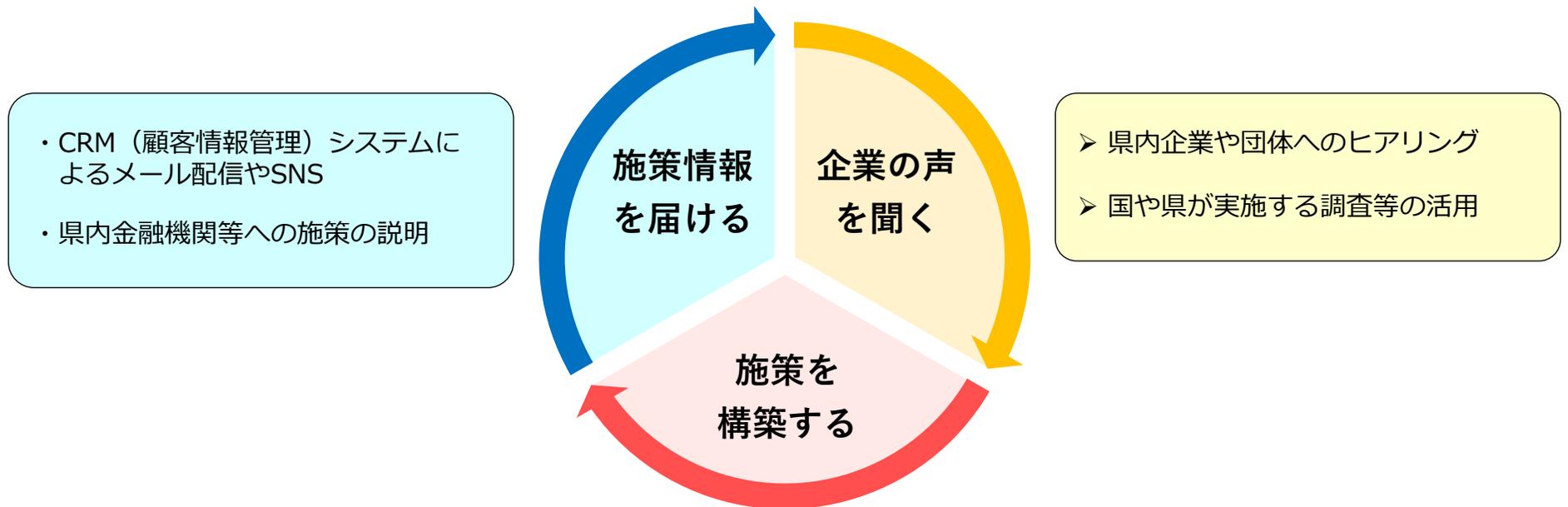
当資料はこちらからもダウンロードいただけます。

現在、予算編成過程であり、今後、県議会での議論を経て、内容等の変更が生じる可能性があることを、あらかじめご了承ください。

産業政策のパッケージ2025

企業の「声」をベースとした産業政策の展開

去年2月にとりまとめた「新しい産業政策のパッケージ」に基づき施策を展開。
CRM(顧客情報管理)システム等を活用し、施策情報を積極的に発信。
今年度の成果や企業の声等を踏まえ、令和7年度も施策を展開。



「産業政策のパッケージ2025」により関連事業を実施

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

【事業内容】

「ジョブならnet」は、県内企業・事業所と県内で就職を希望する求職者とのマッチングを支援します。新規卒業者・一般求職者やパート・アルバイト等の求人、求職も登録できます。



企業の方

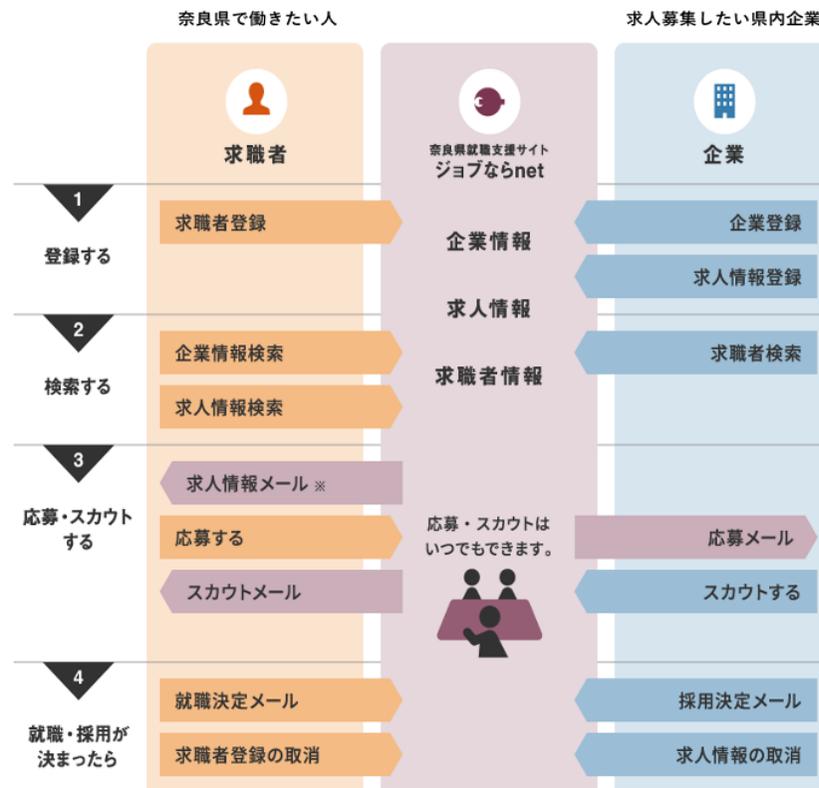
- ・ 県内の求人掲載ができる。
- ・ サイト経由で求職者へ問い合わせやスカウトができる。

求職者の方

- ・ サイト経由で求人企業へ直接問合せや応募ができる。



ジョブならnetご利用の流れ



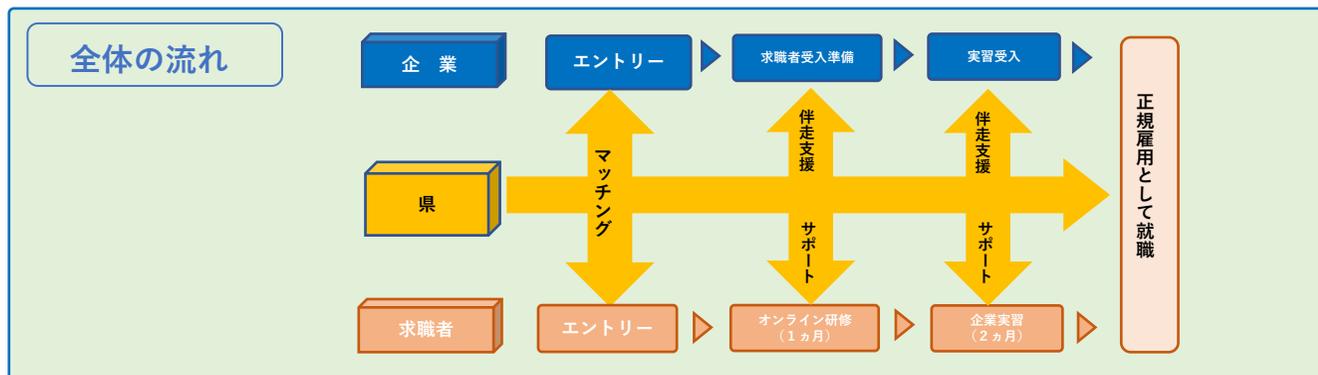
※希望業種の求人情報が掲載されたときにメールを自動配信します。

【事業目的】

- ① 確実な就職につなげるため、県が求職者に対し、企業が求める人材ニーズに応じた3か月間の訓練を行い、企業が求める知識・能力を有する人材を育成し、正規雇用結びつける。
- ② 県内企業の在職者を対象として、企業における多様なニーズに対応したオンライン学習を行い、学び直し等を通じたキャリアアップを支援する。

【事業内容】

- ① 厳しい経済状況の中、解雇や雇い止め等の理由により離職した者10名に対し、企業とのマッチングを行い、1か月間のオンライン学習と2か月間の企業での実務研修を行い、実習を行った企業での正規雇用につなげる。



スケジュール



- ② 企業単独では困難な人材育成を支援するため、在職者に対し、県内企業の課題に対応できる能力を習得するためIT・DXスキル、OAスキル、ビジネススキル、営業スキルなど企業の多様なニーズに対応したオンライン学習を実施する。1クールあたり3か月間で、100ライセンスを提供し、2クール実施する。

スケジュール



【事業目的】

県内企業と高校生の接点が非常に少ない中、県内企業が高校生の企業訪問を受け入れることで、自社の魅力を発信する機会を創出する。加えて、高校生が複数の職種や仕事の様子を実際に見たり、対話する機会を作ることで、職業意識、職業観を成熟させ、職業選択のミスマッチによる離職を防ぎ、県内就業及び定着につなげる。

【事業内容】

県内企業を知らない高校生に県内企業の魅力を知ってもらう機会として、県内企業を訪問するバスツアーを実施

企業を知らない
具体的なイメージが湧かない



社員からの説明・職場見学により、
企業を深く知る



自分に合った企業が見つかる
離職防止!!!



- ・参加対象
高校1年生・2年生とその保護者
→早い時期からの職業意識の醸成
- ・実施時期
学校参加型（11月～3月）16コース
公募参加型（公立高校入試日等）2コース
- ・実施規模
1コース定員30名程度 3社を日帰りで回る
- ・訪問先企業
令和7年3月末より公募(予定)

令和6年度 事業実施の様子



【事業目的】

奈良県の大卒の離職率は全国平均を上回る3~4割で推移しており、その離職理由の約4割が「仕事が自分に合わなかったため」となっている。また、奈良県の県外就業率はワースト3位となっている。このため、大学生の職業観の醸成や職業選択におけるミスマッチを防ぐとともに、県内外の学生に県内企業について知ってもらうことにより、大学生の県内就職および職場定着の促進を図る。

【事業内容】

県内就職の促進及び職場定着率の向上を図るため、大学生の県内事業者へのインターンシップを実施する。

- ・参加対象 学生 2026年3月以降に卒業予定の大学生、大学院生、高等専門学校生、短期大学生
企業 県内企業・団体等（県内に事業所等を有し、県内の事業所等でインターンシップを実施できること）
- ・コース ノーマルコース 受入先企業のインターンシップ募集要項を専用ホームページにて公開し、学生を募集。
ショートコース 学生が5つのテーマ（「企業の魅力を学ぶ」など）と5つのエリアを選択し、そのテーマに沿った企業のインターンシップに参加する。学生と受入先企業のマッチングは事務局が行う。
- ・実施時期 令和7年8月~9月
（ノーマルコース：5~10日間かつ、合計30時間以上、ショートコース：1~4日間かつ、合計6時間以上）
- ・企業の募集 ノーマルコース **令和7年4月末頃より公募(予定)**
ショートコース **令和7年5月中頃より公募(予定)**
- ・企業側の流れ

	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	ステップ5	ステップ6	
ノーマルコース	実施体制の整備、社内調整	申し込み ※募集要項の提出	事前研修会	マッチング	インターンシップ実施	実施後	
	担当者（窓口）を決める	Webフォームより申し込み ※Excelファイルをダウンロードし、申し込み時、Webフォーム内にて提出	日程：6月~7月 場所：奈良市内、オンライン（予定）	運営事務局より、申し込みのあった学生情報を提供	日程：8月1日~9月30日 5~10日間かつ合計30時間以上	アンケートを提出する	
	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	ステップ5	ステップ6	ステップ7
ショートコース	実施体制の整備、社内調整	申し込み	事前実施アンケート提出	事前研修会	マッチング	インターンシップ実施	実施後
	担当者（窓口）を決める	Webフォームより申し込み	Excelファイルをダウンロードし、運営事務局へ提出	日程：6月~7月 場所：奈良市内、オンライン（予定）	運営事務局より、申し込みのあった学生情報を提供その後、学生と日程調整	日程：8月1日~9月30日 1~4日間かつ合計6時間以上	アンケートを提出する

- ・参加企業対象研修・セミナー インターンシップ受入前に受入事前研修、インターンシップ終了後に企業向けにセミナーを開催

【事業目的】

奨学金返還支援制度を設けて人材の確保に積極的に取り組む県内企業を支援することにより、県内企業の魅力向上や就職者の経済的な負担を軽減し、県内就労の促進を図る。

【事業内容】

○制度概要

従業員への奨学金返還支援を行う県内中小企業に対し、その負担額の一部(助成率1/2、上限額50万円)を補助する。

○助成対象候補者の要件

奈良県に本社を置く中小企業
奨学金返還支援制度について就業規則等で定めること

○支援対象となる従業員候補者の要件

令和9年度に採用される正社員のうち、大学・大学院・高専の新卒者又は35歳未満の既卒者
日本学生支援機構の奨学金(第1種・第2種)を貸与されていること
入社後、3年以上継続して県内事業所等で勤務

○補助金交付のスケジュール

	R7年度	R8年度	R9～11年度	R12年度
学生		就職活動 内定	入社 3年間の就業	
企業	①奨学金返還支援制度の整備 ②補助対象企業として申請 対象者へのP R	採用(既卒) 対象者へのP R	採用(新卒・既卒) 3年間の雇用	①給与に上乗せして支給 ②交付申請
県	③補助対象企業の登録 ④補助上限額の決定・通知 企業・対象者へのP R			③交付決定 ④一括交付

【事業目的】

多様な人材が適性、ライフステージ等に応じて希望する形態で県内就労できるよう支援し、また一旦離職しても再就職できるよう支援する。多様な人材の求職者を対象に座談会、セミナー、合同企業説明会を開催し、多様な人材の県内就労を支援する。

【事業内容】

対象者：就職氷河期世代を含む中高年世代、高齢者、既卒者、離職者等
県内に事業所等を有する企業・団体

① 座談会

求職者の視野を広げるとともに、県内企業担当者と求職者がざっくばらんに語り合い、企業・求職者の採用・就職に対する意識醸成を図る座談会を開催（10社、30名程度）

② 求職者向けセミナー

就職活動に必要な知識・社会人基礎力の習得、仕事選びにおける意識変化等を目的としたセミナーを開催

③ 合同企業説明会

県内企業と求職者のマッチングを図るため、求職者を対象とした合同企業説明会を開催（30社、100名程度）

◆全体スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			●			●					
			座談会			求職者向けセミナー／合同企業説明会					
						→					
						就職活動アフターフォロー					

【概要】

県内企業が抱える様々な経営課題を解決するためのプロフェッショナル人材を民間人材ビジネス事業者等を活用して紹介します。

また、条件を満たす場合は、民間ビジネス事業者等の活用にかかる費用の一部を補助します。

【事業内容】



【補助金】

プロ人材の雇用

- 対象経費：紹介手数料
- 補助率：1/2
- 上限額：100万円

副業プロ人材の活用

- 対象経費：紹介手数料
- 補助率：1/2
- 上限額：15万円

New

副業プロ人材の**新規**活用

- 対象経費：紹介手数料、報酬
- 補助率：8/10
- 上限額：50万円

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

【事業目的】

県内中小企業のSDGsに関連する取組状況の「見える化」を図り、取引や雇用面での企業価値の向上を後押しすることを目的として、令和7年度より「**奈良県SDGs企業認証制度**」をスタート

【認証制度の概要】

(1) 事業活動において、SDGs17ゴールに繋がる取組を、「**社会**」「**経済**」「**環境**」の3分野から、**30項目設定**。

分野	社会(11項目)	経済(11項目)	環境(8項目)
項目	①多様な人材の活躍 ②女性の活躍 ③従業員・取引先への人権配慮 ④ハラスメントの禁止 ⑤労働安全衛生 ⑥健康経営 ⑦地域社会への責任 ⑧社会配慮型商品・サービスの提供 ⑨多様な働き方の促進 ⑩顧客への責任 ⑪地産地消	①人材育成・能力開発 ②雇用の維持・拡大 ③デジタル化による生産性の向上 ④事業承継 ⑤事業継続計画(BCP)の策定 ⑥情報セキュリティ対策 ⑦企業統治体制の構築 ⑧公正な経済取引 ⑨企業情報の公開 ⑩市場変化を見据えた対応 ⑪多様な主体との連携	①脱炭素(燃料消費量の可視化・削減) ②脱炭素(電力消費量の可視化・削減) ③脱炭素(再生可能エネルギーの導入) ④水資源の適正な利用・管理 ⑤廃棄物の削減 ⑥有害化学物質の削減 ⑦生物多様性や天然資源への配慮 ⑧商品・サービスを通じた環境問題への取組 ※下線下表の項目は「重点項目」

(2) 企業の取組項目数に応じて、**審査のうえ2段階で認証** (アドバンス認証(20項目以上)/スタンダード認証(10~19項目))。

※重点項目については「社会」「経済」「環境」各分野から1項目以上の取組が必須

(3) 認証企業に対し、**関係機関と連携して「PR」や「資金」等の支援**。

分野	アドバンス認証	スタンダード認証
PR	・ロゴマーク(アドバンス認証)の使用 ・県のHP、SNSによる認証企業の紹介 ・SDGsに関するイベント等での紹介 ・SDGsに関するイベント等でのPRや認証企業同士の交流等の機会を提供	・ロゴマーク(スタンダード認証)の使用 ・県のHP、SNSによる認証企業の紹介
資金	・「SDGs推進資金(アドバンス認証枠)」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点評価	・「SDGs推進資金(スタンダード認証枠)」による融資 ・特定公契約の業者選定時における加点評価

※このほか、県内関係機関とも連携した支援メニューを提供

- 認証対象者
- 認証期間
- 申請期間

中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する「**中小企業者**」

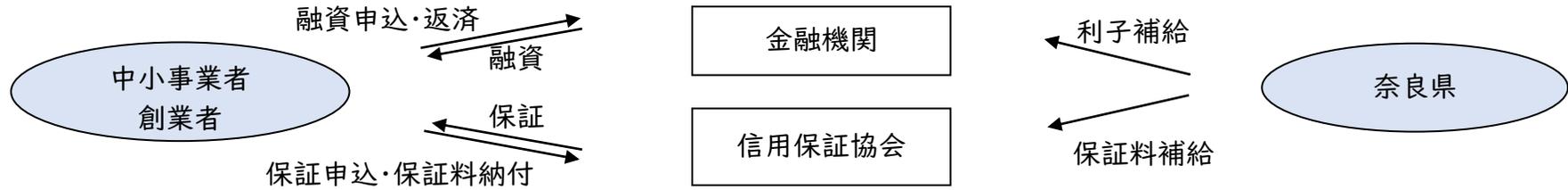
認証から3年(更新あり)

令和7年4月中旬~7月(予定)

○ 認証時期 令和7年10月(予定)

【事業目的】

制度融資とは、融資条件（融資利率・融資限度額など）を県が定め、奈良県信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度。県が利子と保証料の一部又は全部を負担し、中小事業者が資金調達される際の負担軽減を図る。



【SDGs推進資金】

中小事業者のSDGsに関する取組を促進し、取引や雇用面での企業価値の向上を目的とする。

<概要>

資金名	SDGs推進資金	SDGs推進資金【スタンダード認証枠】	SDGs推進資金【アドバンス認証枠】
融資対象者	SDGsの達成、特にリモートワーク等にも対応した働き方改革の推進に取り組む者	奈良県SDGs企業認証制度のスタンダード認証を受けた者	奈良県SDGs企業認証制度のアドバンス認証を受けた者
資金使途	設備・運転	設備・運転	設備・運転
融資限度額	5,000万円	5,000万円	1億円
融資期間 (据置期間)	7年(1年)	10年(1年)	設備:15年(1年)/運転:10年(1年)
融資利率	金融機関所定	金融機関所定	金融機関所定
保証料率	0%	0%	0%

※その他、一般資金・経済緊急資金・チャレンジ資金・創業資金の各種資金がございます。詳しくは県HPをご参照ください。

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

【事業目的】

2025大阪・関西万博の開催を契機に、外部に生産現場を公開・体験してもらう「オープンファクトリー」に取り組む県内ものづくり企業の情報発信を行うことで、県内への誘客を図るとともに、奈良県のものづくりに関わる中小企業や工芸品産地、職人の技術等をPRする。

【事業内容】

万博開催期間中に県内で開催される「奈良クラフトEXPO」に併せ、県内のオープンファクトリーへの来訪を促すため、企業のオープンファクトリーの実施情報を、周辺の周遊スポットなども含めて情報発信する。令和6年度に作成した「奈良県オープンファクトリーマップ」へも、新たなオープンファクトリー実施企業や周辺情報を追加し、デジタルマップの充実を図る。

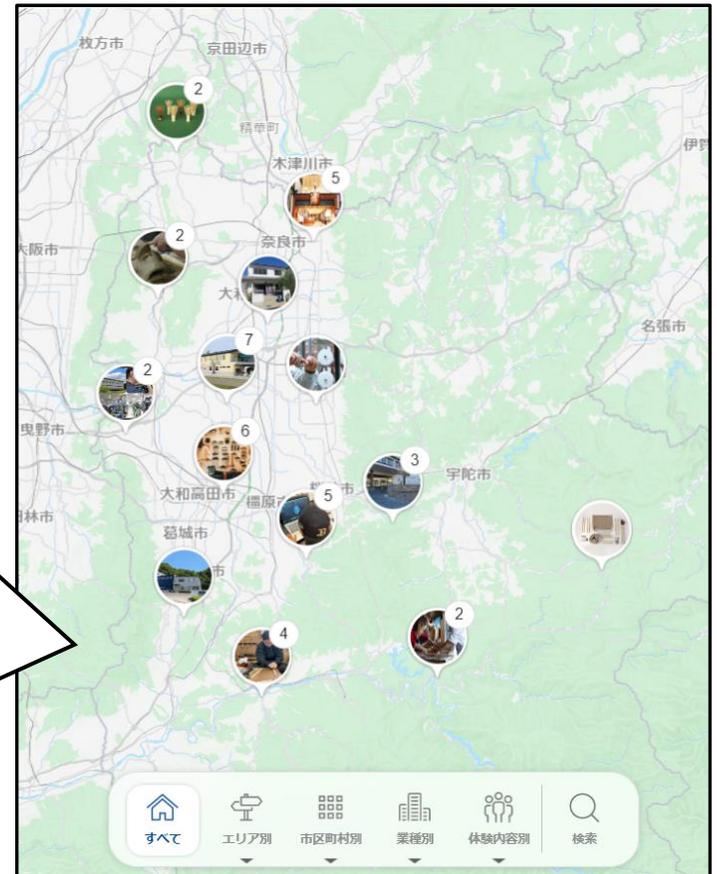
<奈良県オープンファクトリーマップ(R7.2公表)>

- ・県内企業が実施するオープンファクトリーの体験内容や予約方法等の情報をデジタルマップ上で掲載。 ※R7.2現在の掲載企業数:42社
- ・エリア別、業種別、体験内容別など、閲覧者のニーズ別での絞り込みが可能。
- ・日本語のほか、英語や中国語など、多言語での表示が可能。

オープンファクトリーマップ
QRコード



※マップ情報は随時更新いたします。



掲載企業募集中!!

【事業目的】

雇用の創出及び地域経済の活性化を促進を図ることを目的に企業の設備投資等に対して補助金を交付。

【事業内容】

●企業立地促進補助金

最大2億円、補助率10%

- ・補助対象者：①製造業の工場・研究所を立地する中小企業 ②特定の物流施設を立地する中小企業
③県内に立地している①及び②の施設等を機能強化する中小企業
- ・補助要件：6億5,000万円以上（南部・東部地域：4億円以上）の固定資産投資
- ・補助金額：補助対象経費の10%
- ・補助上限：2億円

●データセンター立地促進補助金

最大2億円、補助率5%

- ・補助対象者：データセンターを立地する企業
- ・補助要件：①5億円以上の固定資産投資 ②県内新規常用雇用者が10人以上 ③県内操縦業者数が10人以上
※①～③の全てを満たすこと
- ・補助金額：補助対象経費の5%
- ・補助上限：2億円

●地方拠点強化促進補助金

- ・補助対象者：地域活力向上地域等特定業務施設整備計画を活用する事業者で次のいずれかに該当する企業
①常用雇用者100人以上の営利企業
②県内企業の技術研究開発促進、地域産業集積に資するものとして知事が認めるものであって
非営利の学術・開発研究機関
- ・補助要件：①3,500万円以上の固定資産投資 ②県内新規常時雇用者が5人（中小企業者1人）以上
③県内操縦業者数が5人（中小企業者1人）以上 ※①～③の全てを満たすこと
- ・補助金額：補助対象経費の10%
- ・補助上限：1億円

【事業目的】

「地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組（地域未来投資）」を活発化し、地域経済における稼ぐ力の好循環を実現させることを目的として、地域における経済活動を牽引する事業に対して各種優遇制度を設置。

【事業内容】

- ・支援対象事業の要件：①「第2期奈良県未来投資促進基本計画」で定める区域・計画期間・取組であること
- ②高い付加価値（付加価値増加分：3,705万円以上）を創出する計画であること
- ③地域における経済効果（県内事業所の売上：5%増加）が見込まれること

法人税等の特例措置（国）

減価償却資産の取得額が2,000万円以上の投資に対し
法人税等の特別償却又は税額控除を適用。

対象設備	特別償却	税額控除
機械・装置	40%	4%
一定の要件を 満たす場合	50%	5%
建物・附属設備・ 構築物	20%	2%

不動産取得税、固定資産税の課税免除措置（県・一部市町村）

地域経済牽引事業のために取得した施設に対する**不動産取得税及び固定資産税の課税免除**等を適用

制度融資の活用（県）

地域経済牽引事業を行うために必要な設備資金・運転資金に対し、市中金融機関が融資を行う際に**要する保証料を県が支給する「チャレンジ資金（地域未来投資促進）」**を活用できます。

【産業振興総合センターについて】

奈良県産業振興総合センターでは、研究開発・品質管理・生産性向上など、奈良県ものづくり企業の事業活動を技術面から支援しています。



【業務内容】

技術相談

- 製品や製造について相談したい

産業技術に関する課題解決を支援するため、各分野の研究員が相談に応じます。相談は無料ですので、お気軽にご相談ください。

- 研究開発、品質管理など

技術セミナー

- 技術について学びたい

技術開発、分析手法等に関するセミナーを開催しています。センターHPやメールマガジン等で随時案内しています。

設備機器の開放・依頼試験(有料)

- 自社では行えない試験や分析をしたい

- 設備機器の開放
当センターの試験研究機器をご利用いただけます。
- 依頼試験
依頼に基づき試験を行い、報告書を発行しています。(料金は、センターHP参照)

センターの設備機器の例



電子顕微鏡



X線CT装置

研究開発

- センターが保有する技術を知りたい

当センターでは、県内産業の技術課題やニーズに基づき、研究活動を行っています。その内容は、研究シーズ集、研究報告、研究発表会等で公表しています。

※研究シーズ集や研究報告等の資料のダウンロードはこちらから→



共同研究・受託研究(有料)

- 新商品の開発・技術の開発に力を貸してほしい

センターと企業等と共同で研究開発を行っています。契約を締結し研究を行います。

【主な技術分野】

<環境技術支援>

材料分野

- 機能性材料
- 成分分析
- 物性試験
- プラスチック成形加工

<デジタル技術支援>

機械・電気分野

- 機械加工
- 寸法・形状

デジタル分野

- IoT技術
- AI技術
- 3Dデータ解析

<ローカルプロダクト技術支援>

繊維分野

- 快適性評価
- 風合い特性
- 物性試験

毛皮革分野

- 素材・加工
- 物性試験

<メディカル技術支援>

食品・バイオ分野

- 発酵・醸造技術
- 食品加工
- 食品分析

【事業目的】

中小企業等が行う省力化、業務プロセスの改善等による生産性向上に資する設備投資に対して賃上げを条件に補助し、中小企業等の人手不足への対応と更なる賃上げを促進する。

【事業内容】

<補助内容>

省力化・生産性向上に資する設備導入に要する製品本体費、導入経費
※ 国の「中小企業省力化投資補助金」のカタログ掲載設備は補助対象外

<補助率> 1/2以内

<補助額> (上限) 500万円
(下限) 100万円

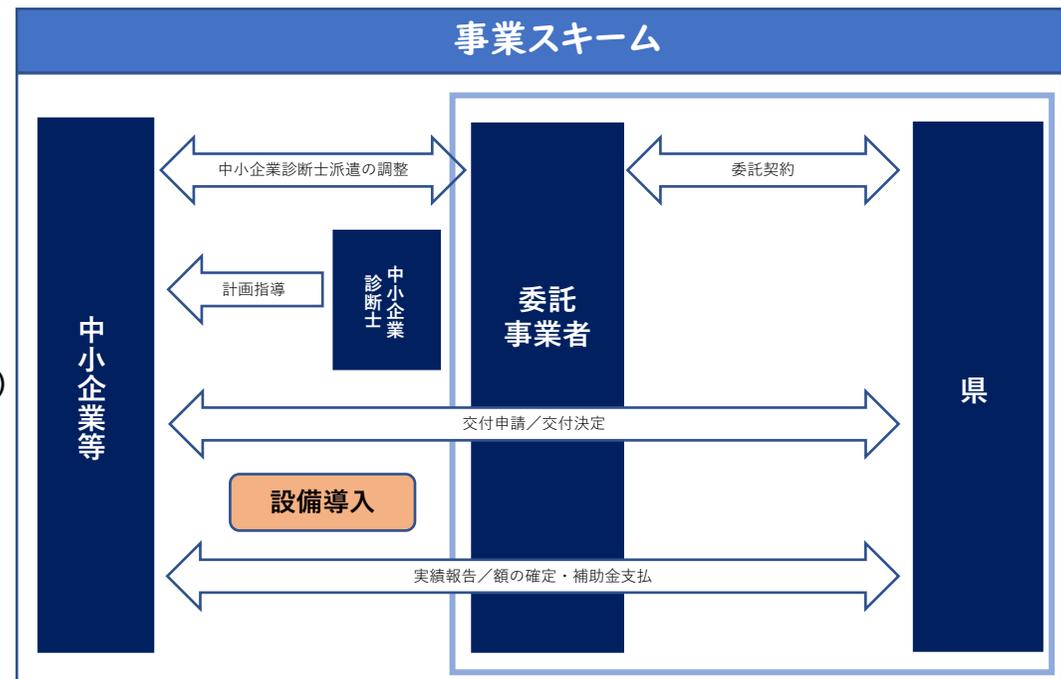
<補助要件>

- ・設備導入前に中小企業診断士による支援を受けること
- ・給与支給総額を一定割合増加させること(※)
※増加率については物価上昇率等を踏まえ決定

<補助対象者>
中小企業等

【補助金申請受付開始】

令和7年7月(予定)



【事業目的】

原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足により市場競争が激化している近年の社会的情勢を踏まえ、収益力向上を目指す中小企業等に対し、デジタル技術の活用による事業計画策定及び経営改善を支援する。

【事業内容】

① デジタル化のための機運醸成セミナー

⇒デジタル技術の活用事例やデジタル技術の体験等を通じて、デジタル化への機運醸成を図るセミナー

② デジタル化計画策定セミナー（全5回）+伴走支援

⇒デジタル化による経営改善のため、デジタル技術を活用した事業計画の策定手法を学ぶセミナー

⇒事業計画の策定・実行・効果測定・改善を専門家が個別面談等でサポート

【募集開始】

令和7年7月（予定）

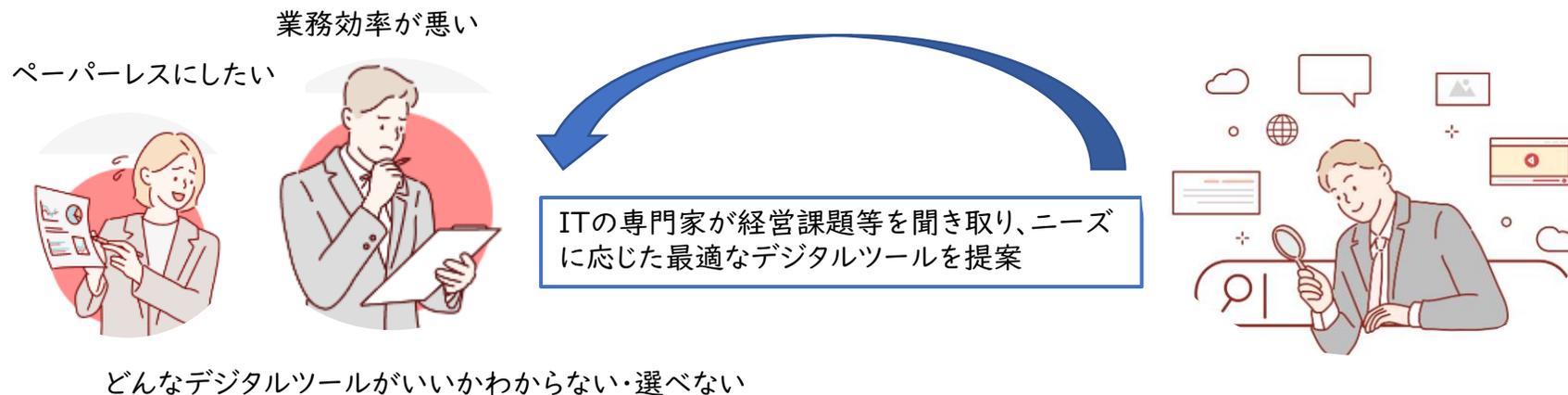


【事業目的】

中小企業等の収益力向上のため経理事務、勤怠管理等の業務へデジタルツールの導入を支援

【事業内容】 (実施主体:奈良県小規模事業者等デジタル化推進協議会)

①ITの専門家が伴走支援・最適なデジタルツールをご提案



②デジタルツールの導入に必要な費用を最大20万円(補助率1/2)補助

<補助率> 1/2以内

<補助額> (上限)20万円

<補助対象者> 中小企業等

【補助金申請受付開始】

令和7年7月(予定)

【事業目的】

近年頻発する地震をはじめとした自然災害など、企業の事業継続を脅かす様々な事象が発生した際に、事業への影響を低減させ早期に業務を再開するため、事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要である。

そこで、県内中小事業者の災害対策への危機管理対応の向上を図るため、BCP策定支援を行う。

【事業内容】

○普及啓発の実施

啓発チラシの配布、啓発動画放映等

○BCP策定セミナーの開催（令和7年8月予定）

①普及啓発セミナー

…具体的な事例から県内中小事業者の災害対策への危機管理意識を醸成するためのセミナー

②策定支援セミナー

…BCP策定のノウハウがない県内中小事業者の知識向上を図るためのセミナー

【募集開始】

令和7年7月（予定）



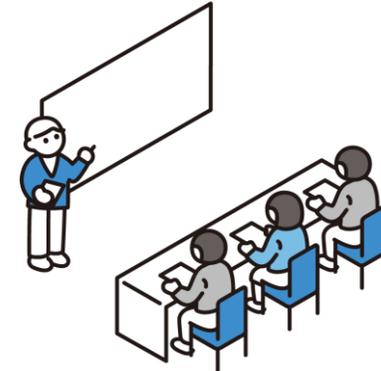
【事業目的】

中小企業等を対象に、デザイン経営等の商業におけるトレンドを取り入れたセミナーを開催。
自社の強みや課題を認識し、商業力の向上に向けた手法を学ぶ。

【事業内容】

商業力向上セミナーの開催(予定)

- 時期・・・令和7年8月より、月1回開催
- 回数・・・全6回
- 会場・・・奈良市内
- 内容・・・マーケティング戦略やデザイン経営(※)など
- 申込・・・詳細が決定次第、県ホームページにて案内

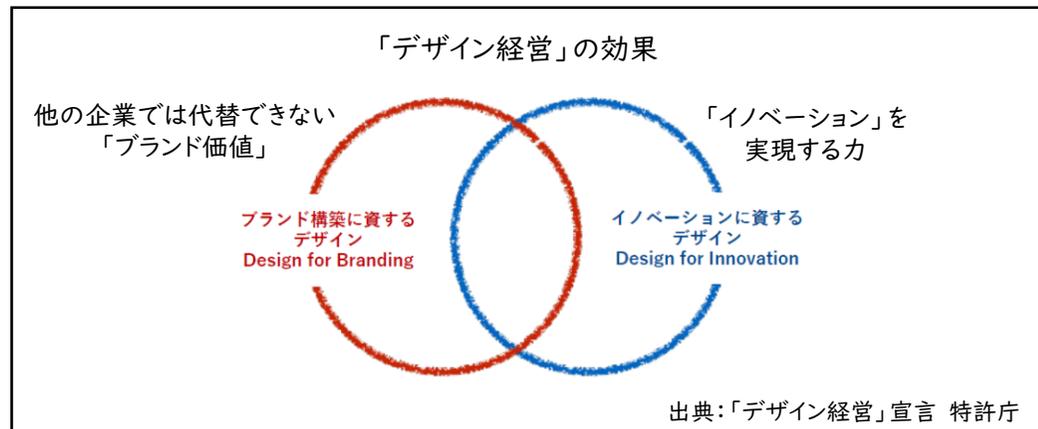


【募集開始】

令和7年7月(予定)

(※)デザイン経営・・・

企業の戦略や業務運営にデザイン思考やデザインプロセスを取り入れ、競争優位性を高めるための手法。
顧客のニーズに応え、企業全体の価値を高めるため、単に製品やサービスの見た目を良くするだけでなく、
企業全体の価値創造や問題解決をデザイン的な視点で行うことを特徴とする。



奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

メールマガジン(「まいど!産業部ニュース」)

○奈良県の産業施策に関するニュースをメールでお届けしています。(5~10回程度/月)

- メール配信先:①奈良県産業部職員と名刺交換していただいた方
②メールマガジン配信に登録していただいた方(奈良スーパーアプリより登録可能→)



<配信内容例>

※メルマガ登録には、奈良スーパーアプリのアカウントが必要となります

【補助金・助成金の紹介】

- ・デジタル化に使える補助金(最大20万円)公募中
- ・奈良県研究開発支援事業 公募のお知らせ
- ・市村清新技術財団 新技術開発助成のご案内

【イベント・セミナー開催】

- ・「SDGs推進セミナー」開催のお知らせ
- ・外国人材定着のための雇用管理セミナーのお知らせ

【企業の募集】

- ・「令和6年度 奈良県100年企業顕彰」の募集について
- ・奈良イチ押し商品大商談会in東京2025 参加事業者募集のお知らせ

利用者の声

今まで気付かなかった県の施策をメールで知ることができました。

助成金等の情報がメールでいただけるのがありがたいです。

○奈良県産業部SNS(インスタグラム、フェイスブック)

○奈良県の産業施策に関する情報をSNSで発信しています。



Instagram



Facebook



このアイコンが目印です！イチオシ情報を発信しますので、フォローといいねをぜひお願いします！

<SNS投稿例>



奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

①海外展開促進支援事業 (奈良県海外展開サポートデスク)

【事業目的】

海外輸出の初心者が感じるハードルを下げ、
県内事業者の海外展開を促進

【事業内容】

○ジェトロ奈良貿易情報センターに
「奈良県海外展開サポートデスク」を設置
TEL:0742-88-0070

・相談対応や研修会等の実施



・関係機関(県・ジェトロ奈良・(公財)奈良県地域産業振興センター・市町村・金融機関・商工団体等)による海外展開サポートネットワークを形成し、事業者の海外展開を連携して伴走支援



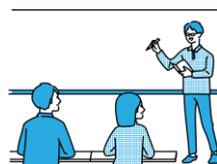
②越境EC支援事業

【事業目的】

国境を越えて行う電子商取引(ECサイト)を活用し、新たに海外展開に取り組む
中小企業等を支援

【事業内容】

- セミナーの開催
- 海外ECサイトでのテストマーケティング等



※参加事業者は、1者あたり10万円負担



・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
(TEL:0742-36-8312)

【募集開始】

令和7年7月(予定)

③外国出願促進支援事業

【事業目的】

中小企業等の知的財産権の保護、
外国出願・海外進出を支援

【事業内容】

中小企業等の外国出願にかかる
国補助金(特許庁:外国出願補助金制度)
に上乗せして補助

・補助対象者
国補助金採択事業者

・補助金額
国補助金額の1/2以内

・補助対象期間
国補助金採択後～外国出願まで

・実施主体
(公財)奈良県地域産業振興センター
(TEL:0742-36-8312)

【募集開始】

令和7年7月(予定)



奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

【事業目的】

外国人材が地域経済の重要な担い手となっていることから、県内企業における適正な外国人雇用を促進し、日本語研修を支援することにより、外国人材の県内企業への定着を図る。

【事業内容】

① 外国人材採用・定着セミナー

- 対象者 県内企業等
- 内容 外国人材の適正な採用・定着等

② 専門家派遣

- 対象者 外国人を雇用中の県内企業（10社程度）
- 内容 外国人従業員の定着に向けて、社会保険労務士等の専門家を県内企業に派遣し（1社あたり3回程度）、企業ごとの課題の抽出・分析や対応策と目標・計画の策定等を支援

③ 日本語教育への支援

- 対象者 外国人を雇用中の県内企業、監理団体
- 対象経費 外国人従業員の定着促進を目的に実施する日本語研修に関する経費
- 補助率 1/2
- 補助上限額 20万円

◆全体スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
			● 外国人材採用・ 定着セミナー							● 外国人材採用・ 定着セミナー		
			■ 専門家派遣									
■ 日本語教育への支援												

【事業目的】

優秀な国内人材を獲得することが非常に難しい状況にある中、高度外国人材の受入に関心を持ってはいるものの、採用経験・ノウハウや体制が十分でないため、高度外国人材の受入を躊躇している県内企業が多い。

そのような県内企業に対して、受入体制の充実を図るとともに、留学生等に県内企業の魅力や情報を知ってもらう機会を作ることにより、外国人留学生等の県内就労を支援する。

【事業内容】

① 県内企業への支援

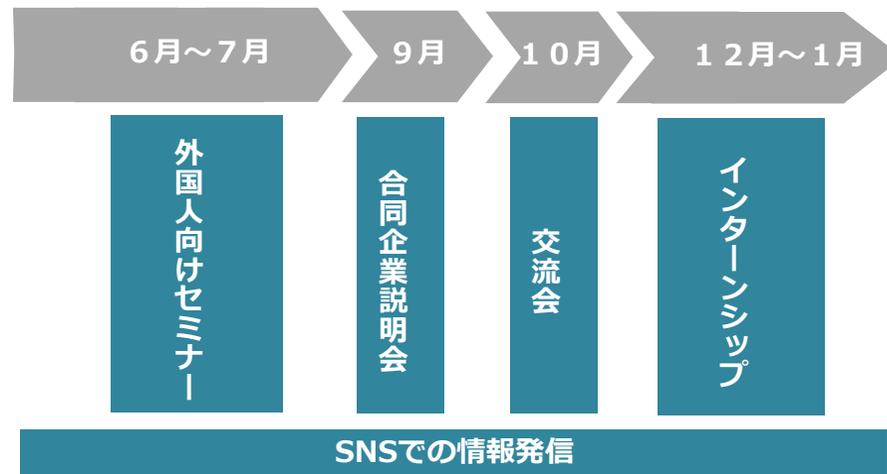
- ・採用から定着に至るまでの支援を実施（合同企業説明会・交流会の開催、インターンシップの実施）

② 外国人留学生への支援

- ・外国人留学生へ、エントリーシート記入方法、面接対策等についてのセミナーを実施（オンライン・4回）
- ・県内での就職、生活、文化、観光についての情報を、多言語でSNSを活用して発信

③ 県内企業と外国人留学生のマッチング

- ・対面形式での合同企業説明会を開催し、県内就職を支援
- ・就職・採用へのモチベーション向上を図るための交流会を実施
- ・企業・外国人留学生の相互理解と就職・採用の意識醸成を図るためのインターンシップを実施



外国人材留学生等と企業の交流会

【事業目的】

国内のエンジニア不足により人材の獲得競争が激化しており、高度外国人材の受入に対する関心が大きく高まっている。そこで、県内企業にインターンシップの場を提供することにより、高度外国人材受入を促進する。

【事業内容】

県内企業とベトナム・ホーチミン市工科大学の学生を対象に、8週間程度のインターンシップの場を提供することで、県内企業の外国人材の受入環境の整備を進めるとともに、学生に奈良での就業機会や生活を通して奈良の魅力を感じてもらう。

- ・参加対象 企業： 県内に事業所を有し、当該事業所で工学分野のインターンシップを実施できる企業
学生： 大学で工学を学び、日本語能力試験N3、又はN3相当以上に準ずる日本語能力を有する学生
※日本語能力試験N3・・・日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる。
[業務例]コンビニやカフェでの接客業務

・対象人数： 企業10社、学生10名

・実施期間： 令和7年9月～12月の期間に8週間程度のインターンシップを実施

・企業負担： 受入企業は学生1名につき10万円の負担

・企業募集： **令和7年5月上旬より公募(予定)**
令和7年5月下旬に企業募集セミナーを開催(予定)

・補助金交付： ①企業が学生に宿泊施設を提供する際の経費の補助
補助額： 一戸当たり上限56,000円/月
②企業が学生に支給する滞在費の補助
補助額： 一人当たり上限2,500円/日

・企業側の流れ(予定)



R6.10 ベトナム・ホーチミン市工科大学の学生10名が来日

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	● 企業募集セミナー		● 企業と学生の マッチング	● 受入企業 事前セミナー			● フォローアップ 研修	● 成果発表会			
	企業募集		カリキュラム作成・受入準備等				インターンシップ				

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

【事業目的】

幾多の困難や時代の変化を乗り越え、長年にわたり企業活動を行い、本県経済の振興や発展に貢献し、事業承継の手本でもある県内企業を顕彰することにより、県内企業の持続的な発展と従業員の勤労意識の高揚、県民の県内企業への理解促進を図り、本県経済の活性化に繋げる。

【顕彰対象となる主な要件(予定)】

1. 企業存続の観点から評価に値する取組により、経営の安定化や事業拡大等を図り、長きにわたる企業活動を通じて地域経済の発展・活性化に貢献していること。
2. 顕彰対象年度の4月1日から起算して100年前の3月31日以前に創業し、かつ、創業時から現在まで事業を継続していること。
3. 県内に本店を有する企業であること。
4. 業種が以下に該当すること。
製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、建設業、サービス業(風俗営業、娯楽業(映画業を除く)、医療業、保健衛生業、宗教、教育、自由業を除く)

【スケジュール(予定)】

- ・募集期間 **令和7年 6月～8月頃**
- ・審査期間 9月～10月頃
- ・顕彰式 11月頃

【令和6年度顕彰予定】

- ・顕彰企業:30社(右記のとおり)
- ・顕彰式:令和7年3月21日(金)16:00～16:45 @県庁第1会議室
※顕彰企業には知事より顕彰状と記念品を贈呈し、機会あるごとにPRします。

企業名	所在地	企業名	所在地
株式会社あかしや	奈良市	梅古庵	奈良市
乾製麺所	桜井市	株式会社ファーマシー木のうた	奈良市
梅乃宿酒造株式会社	葛城市	福西和紙本舗	吉野町
株式会社尾田組	奈良市	株式会社藤井利三郎薬房	吉野町
株式会社カメヤ時計店	御所市	株式会社墨運堂	奈良市
株式会社菊水楼	奈良市	孫七瓦工業株式会社	斑鳩町
近畿編針株式会社	生駒市	村本建設株式会社	広陵町
米田神具店	下市町	株式会社森下組	大淀町
五位堂工業株式会社	香芝市	株式会社森田スプリング製作所	生駒市
株式会社崎山組	橿原市	大和精機株式会社	橿原市
澤田酒造株式会社	香芝市	株式会社大和農園	天理市
株式会社三光丸	御所市	吉岡印刷株式会社	葛城市
株式会社ナカガワ	大和高田市	吉谷木工所	下市町
株式会社奈良ホテル	奈良市	株式会社吉田木材	橿原市
株式会社汎建製作所	川西町	ワキ製菓株式会社	大和高田市

【事業目的】

後継者不在等の理由で事業継続が進まない県内中小事業者に対し、第三者承継のマッチングまでに要する費用を補助し、事業承継を後押しする。

【事業内容】

<補助内容>

- ・事業用資産や企業価値の算出・分析、契約書の作成にかかる専門家への謝金
- ・M&A仲介事業者の着手金、マッチングプラットフォーム登録手数料 等

<補助率>

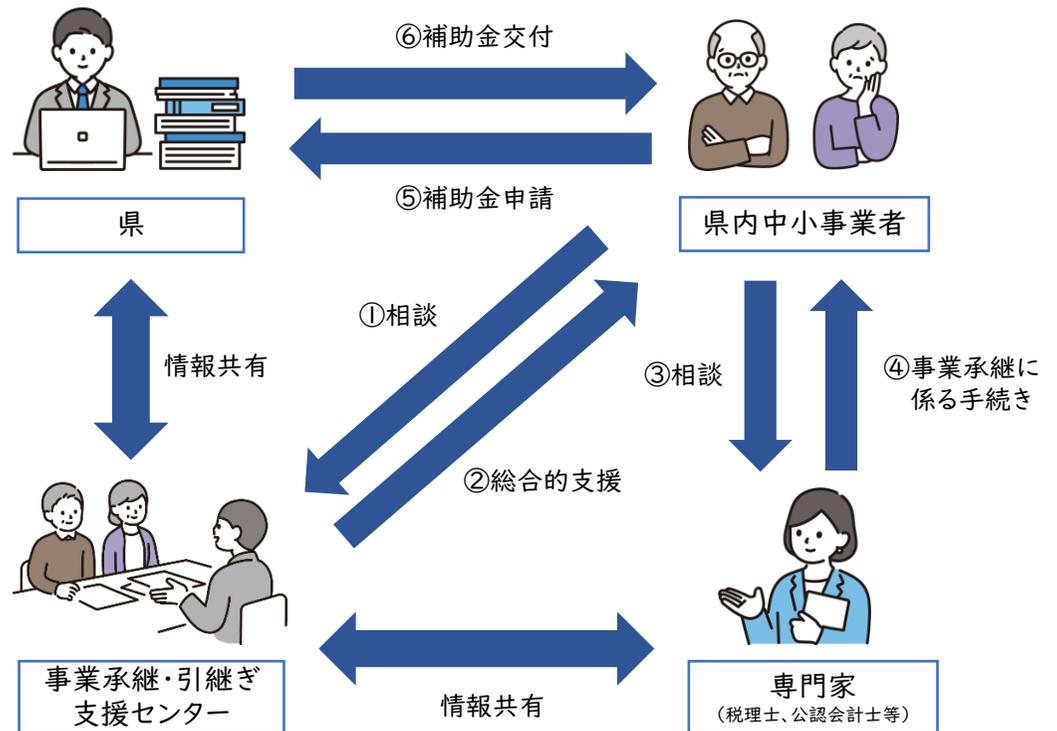
1/2以内

<補助上限額>

(上限)50万円

<補助対象者>

事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて事業承継に取り組む県内中小事業者



【補助金申請受付開始】

令和7年4月(予定)

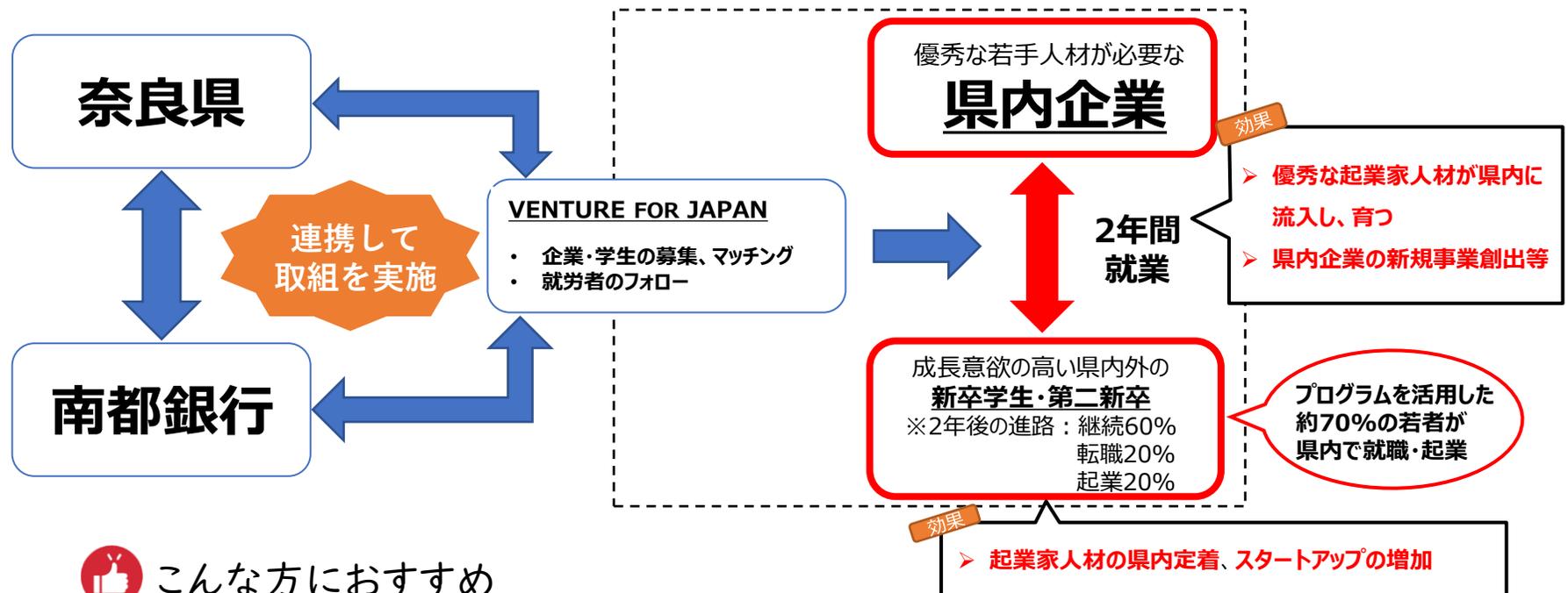
※事業承継・引継ぎ支援センター
国の委託により、奈良商工会議所に設置
事業承継に関する情報提供やアドバイス、
各支援機関の紹介等を無料で実施
(TEL:0742-53-5888)

【事業目的】

成長意欲のある若者と県内企業がマッチングすることにより、若者と県内企業が共に成長することで地域経済の活性化を目指す

【事業内容】

- 将来的に起業家、経営者を志す若者と県内企業をマッチングし、新規事業創出等に取り組む
- 2年間の就業中に、若手起業家人材を中心としたコミュニティ形成を促進
- 2年間の就業後、起業する若者に対し、県、南都銀行による起業に関する支援



こんな方におすすめ

・新規事業等を進める優秀な若手人材を求める企業

奈良の成長に必要な「8つの柱」

1 人材確保の抜本的強化

2 用地確保と先進的なグリーン化

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

4 行政対応の不満・ボトルネック解消

5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

6 重点的な外国人材の呼び込み

7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

8 スタートアップへの支援

【事業目的】

自社で新規事業を創出する環境を整えることが難しい中小企業を対象に、**新規事業が生まれる環境の整備を支援**することで、県内企業からの社内ベンチャー創出を促進する。

【事業内容】

中小企業に対し、**新規事業を産み出す環境整備**や**新規事業開発のノウハウ**を提供するとともに、参加者同士の交流を通じて**ネットワークを構築**し、**社内ベンチャーを創出する一歩を踏み出すためのプログラム**を提供

○講義

新規事業創出に向けて、**会社の現状把握**や**社内体制構築**、**アイデアの磨き方**を学ぶ

○個別フォローアップ

収益性あるビジネスプラン作成等を、**個別相談**で支援する。

○参加者同士の交流

参加者同士が繋がる交流会を開催し、**社内ベンチャーネットワーク**を構築



 こんな方におすすめ

- 新規事業のアイデアをビジネス化したい中小企業

【事業目的】

県内の大学等における研究の成果を事業化に結びつけ、**大学等発スタートアップの創出及び成長を促進**する

【事業内容】

新大学シーズと民間企業等との共同研究に対する支援

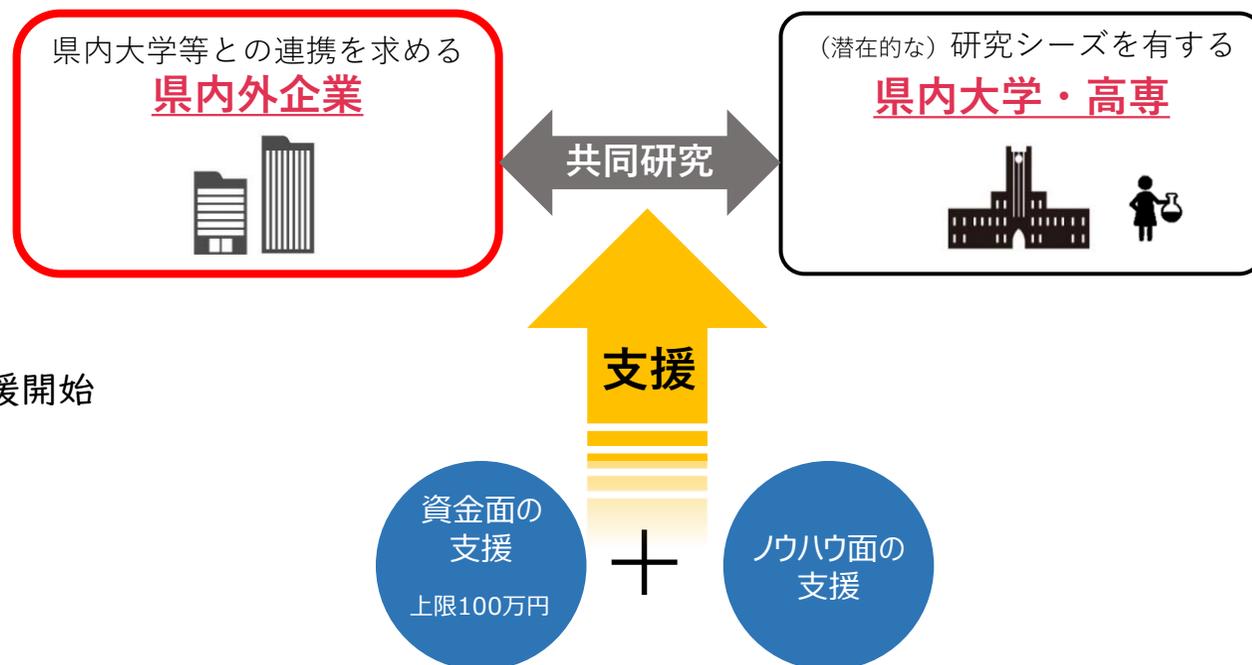
大学シーズを活用した民間企業等との**共同研究・委託研究**に対し補助
共同研究等の進捗管理や共同研究のノウハウの提供など**伴走支援**を実施

【補助金概要（予定）】

- 補助率:3分の2
- 補助額(上限額):100万円

【事業スケジュール】

令和7年6月頃 補助金公募開始
8月頃 補助事業・伴走支援開始



👍 こんな方にオススメ

- 県内大学等のシーズを活用し、新製品の開発をしたい企業